

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42213001			
事務事業名	土木一般管理事業			
予算書の事業名	2.土木一般管理費			
事業期間	開始年度	平成以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	2. 内部管理			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
建設課内の庶務事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 産業建設建設部内の建設系の庶務事業	→	① 支払すべき件数(A)	件	46	49	48	48	48	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 旅費、需用費、負担金の支払その他雑務	→	① 支払った件数(B)	件	46	49	48	48	48	
	*平成24年度の変更点 変更なし。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事務の着実な遂行により事業が継続的に実施される。	→	① B/A	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,636	1,099	3,080	3,080	3,080
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,636	1,099	3,080	3,080	3,080
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,898	1,940	3,921	3,921	3,921
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査のため把握していない				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策はないので、直結度はまったくない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 この事務事業には、道路、河川、防災等色々な分野の事務事業が含まれているので、整理することにより、施策への結びつきが生まれ、必要性がわかりやすくなると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会費、負担金については、削減の余地はあると考えるが、負担金を支払う以上に情報等を得ることができることから、事業費の削減は、総体的に見るとマイナスとなると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の事業と一体化することで、無駄な労力が省かれると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 内部事務であり、直接受益を受けるものはないことから、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 内部管理事務であり、受益者負担の考え方になじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 携帯電話に係る支払事務の一本化を関係各課と協議する。事務事業の内容を精査し、平成25年度予算要求時には、事業の組み換えを行う。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間) 費用対効果を見極め、不要な予算を削減する。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
課内の間接的な経費を支払いしているが、他の事務事業との組み換えを進め効率的な事業の執行に努めること。また、支出の必要性、費用対効果について検討しながらコストの縮減に努めること。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42213001	
事務事業名	道路賠償責任保険に係る事業	
予算書の事業名	2. 土木一般管理費	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
道路賠償責任保険に加入し、市道の管理上の瑕疵による通行者の損害の賠償に対応する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 道路賠償責任保険の対象となる事故	→	① 管理瑕疵による事故の発生件数	件	1	0	0	0	0	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・ 契約の締結及びそれに付随する支払事務。 ・ 保険の対象となる事故の被害者への対応及び保険会社との連絡調整。 *平成24年度の変更点 道路維持一般管理事業に移管。	→	① 解決した事故件数	件	1	0	0	0	0	
	② 被害者への賠償金支払金額		円	0	0	0	0	0		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 事故の被害者への補償・示談等を行い、事故を解決する。	→	① 事故の解決率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	452	451	454	454	454
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	452	451	454	454	454
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	80	80	80
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	421	336	336	336
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	788	872	790	790	790
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査のため把握していない				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道の管理上の瑕疵による事故等に対応することができる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条第1項
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市道の除草業務、街路樹の剪定業務と同様、道路維持一般管理事業と一体的な運用を行うことで、その評価がわかりやすくなり、この事務事業の有効性・必要性がわかりやすくなると思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市道の管理上の瑕疵がある場合が対象であることから、瑕疵がなくなれば、当然事業費は不要となる。しかし、実際は、少なからず、瑕疵は存在することから、大事故があった場合の損害賠償額を考えると、保険料は安価であり、削減することは困難である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市道の管理上の瑕疵がある場合が対象であることから、瑕疵がなくなれば、人件費は不要となる。しかし、実際は、少なからず、瑕疵は存在し、事故があった場合に備えた契約は実用不可欠であり、この事務については、削減できない。また、事故があれば、その件数に比例して事務量が増減することから、削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 道路の瑕疵による損害賠償は、道路管理者である市の責務であり、受益機会の適正化の考え方はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 道路の瑕疵による損害賠償は、道路管理者である市の責務であり、受益機会の適正化の考え方はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	● 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	● 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	● 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
事務の内容については変更なし。しかし、予算については、市道維持一般管理事業に繰り入れ、一体的な運用及び評価を行う。		
変更なし。		

★一次評価（課長総括評価）	
平成23年度は保険適用事故の発生はなかったが、万が一の事故の発生に備え保健加入を継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42213001	
事務事業名	市道地下道等清掃事業	
予算書の事業名	2.土木一般管理費	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 下記施設の維持管理を行う。 ・市道地下道(7か所) ・角川ダム公衆衛生施設 ・富山朝日自転車道線自転車駐輪場	単位	実績		計画				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市道地下道7か所 ・角川ダム公衆衛生施設 ・富山朝日自転車道線自転車駐輪場	対象指標	① 市道地下道の清掃予定回数	回	90	90	0	0	0
		② 角川ダム公衆便所の清掃予定回数	回	96	96	96	96	96
		③ 富山朝日自転車道線自転車駐輪場の清掃予定回数	回	96	96	96	96	96
手段 <平成23年度の主な活動内容> ・市道地下道の清掃業務の実施。 ・角川ダム公衆衛生施設(県管理施設)の清掃業務の受託及び清掃業務の委託。 ・富山朝日自転車道線自転車駐輪場(県管理施設)の清掃業務の受託及び清掃業務(浄化槽の保守点検を含む。)の委託。 *平成24年度の変更点 市道地下道の清掃業務については、道路維持一般管理事業に移動。それ以外は、変更なし。	活動指標	① 地下道の清掃実施回数	回	90	90	0	0	0
		② 角川ダム公衆便所の清掃実施回数	回	96	96	96	96	96
		③ 富山朝日自転車道線自転車駐輪場の清掃実施回数	回	96	96	96	96	96
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設を計画どおり清掃し、維持管理する。	成果指標	① 清掃実施回数/清掃予定回数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市道地下道については、道路管理者として行う維持管理業務。 角川ダム公衆衛生施設については、昭和54年度に「角川ダム公衆衛生施設に雄管理に関する協定」を締結し、これに基づき市が管理している。 富山朝日自転車道線自転車駐輪場については、開始不明。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	539	538	529	529	529
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	270	277	121	121	121
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	809	815	650	650	650
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境変化による影響を受ける見込みは少ない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,230	983	818	818	818
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から北鬼江の地下道の清掃回数が少ない、汚れているとの意見がある。 ・市民から吉島の地下道の照明(日中)が暗いとの意見がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	未調査のため把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市道地下道については、適切に清掃等を行うにより、快適な道路環境となる。 角川ダム公衆衛生施設及び富山朝日自転車道線駐輪場については、道路利用者の便益施設として施策の目指す姿との結びつく。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第42条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	市道地下道線の清掃業務については、市道の除草業務委託等の同じ性格であることから、この事業から除き、市道維持一般管理事業に組み入れる。 角川ダム公衆衛生施設については、角川治水ダム建設事業に伴うダム周辺環境衛生事業の趣旨に則り、衛生上の問題に対象するため設置されたものであり、河川管理事業に組み入れる。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	計画どおりの維持管理を行っており、成果向上の余地はない。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業は無い。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	県管理施設について、魚津市が受託する必要があるのかを整理することにより、事業費を削減することは可能。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	県管理施設に係る受託がなくなれば、当該事務に付随する事務が削減される。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	施設の管理事業であり、市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは適当でない。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	施設の管理事業であり、受益者負担の考え方にない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 市道地下道線の清掃業務については、市道維持一般管理事業に組み替えて、執行する。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間) ・角川ダム県管理施設については、河川施設に関する事なので、河川管理事業に組み替えることを検討する。 ・富山朝日自転車道線駐輪場については、県から委託されているが、それを再委託していることから、県が直接業者に委託することで、市の事務が削減されることから、見直しを行うことを検討する。仮にこのままで行う場合は、委託料に当該事務に対して費やす人件費相当額を上乗せすることを前提として、協議することが適当と考える。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
いずれの施設も多く利用者が清潔感が求められることから、実施方法等を工夫して快適な道路等の公共空間の環境維持に努めること。また、県から受託している富山朝日自転車道線駐輪場の清掃業務の再委託については、事務量の削減を念頭に協議を進めること。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210002			
事務事業名	県事業の実施等に伴う所在市町村負担金支払事務			
予算書の事業名	3. 県事業負担金			
事業期間	開始年度	平成以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県の実施する道路改良事業、県営布施川ダム維持管理費、県と市が共同で使用している消雪施設の電気料等、黒部市と共同で管理している布施川中橋の維持管理に係る電気料等。	① 支払すべき件数 A	件	5	6	4	4	4
手段	<平成23年度の主な活動内容> 既定の割合で算定された魚津市の負担金を支払う。 *平成24年度の変更点 県営布施川ダムの維持管理費については、河川管理事業に移行する。	① 支払った件数 B	件	5	6	4	4	4
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県の実施する道路改良事業が促進される。 県営ダム・共同使用する消雪施設・橋梁が適切に維持管理される。	① B/A	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	18,461	12,361	11,232	11,232	11,232
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	18,461	12,361	11,232	11,232	11,232
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	18,797	12,782	11,653	11,653	11,653
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため把握していない					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担金に関する議決（昭和47年富山県議会議決）
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
あり	説明 対象について、施策にぶら下がらないことから、施策に結びつくよう振り分ける。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 道路事業に係る負担金については、県の事業量により、その額が増減し、負担金が支払えないと県の事業が進捗しないことが考えられることから、削減することは困難である。 その他の負担金についても、県との協定等によりその割合が決まっているものであることから、削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限度の業務を行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 議決、協定による市の負担割合は県内他市に対しても同様の考え方で適用されている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
各種負担金の目的・性格を踏まえ、他の事務事業との再編を進めること。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230001			
事務事業名	道路台帳整備事業			
予算書の事業名	2.道路台帳整備事業			
事業期間	開始年度	昭和34年度頃	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080201
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	1. 道路橋りょう総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標				
道路法第28条第1項の規定や道路法施行規則第4条の2の規定に基づき、魚津市の管理する道路の種類や路線名、道路区域の境界線、路面種類など記載した台帳や図面を作成する業務である。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道、道路台帳	① 市道認定路線数	路線	1,238	1,244	1,248	1,252	1,256
	② 市道路線実延長	m	401,808	401,942	404,500	406,000	40,700	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新規認定路線や拡幅・舗装等による改良路線を調査や測量、電算処理を通して道路台帳や図面を作成する業務。	① 新規道路台帳追加路線数	路線	6	3	4	4	4
	*平成24年度の変更点 なし	② 道路台帳変更路線数	路線	44	43	30	30	30
	③ 道路台帳削除路線	路線	0	0	0	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路台帳や図面を作成することで、市道の現状を的確に把握できる。	① 道路台帳整備済市道路線数	路線	1,244	1,244	1,252	1,256	1,260
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すすがた> 市道の現況を的確に把握することで、道路の維持管理や除雪が適切に行われる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大正8年に制定された旧道路法30条に、道路管理者が管理する道路の台帳を調整する旨の規定があったが、現行の内容になるのは、新道路法の施行及び昭和34年3月4日付道路法施行規則の一部を改正する省令(昭和34年建設省令第1号)の施行によって、道路台帳の調製、保管に関する事項が改定されたため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	11	16	16	16
		④一般財源	(千円)	6,783	6,787	7,275	7,275	7,275
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,798	6,798	7,291	7,291	7,291
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 電子化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	140	200	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,346	589	841	589	589
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,144	7,387	8,132	7,880	7,880
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 意見、要望は無い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	道路法に基づき、全ての自治体が行っている事務であるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道の現状を的確に把握することは、充実した道路の維持管理に有効である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・ 道路法 (昭和27年法律第180号) 第28条 ・ 道路法施行規則 (昭和27年建設省令第25号) 第4条の2
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 図面の更新作業を行う際に、工事で使用したものを活用することで測量経費の削減が図れると考える。
kn	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 道路 (市道) という公の施設の維持管理を行なうための事業であり、特定の受益者が存在しないことから、負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 道路 (市道) という公の施設の維持管理を行なうための事業であり、特定の受益者が存在しないことから、負担を求める性質のものではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	
	年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	図面の作業には、工事で使用したものを活用することで測量経費の削減が図れると考える。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	事務の効率化に勤める。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適正な道路管理を行っていくうえで現況を適切に把握した台帳の整備・保管は重要なことであり、今後も事務事業の改善による事業費の削減に努めること。		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230002			
事務事業名	街路灯管理事業			
予算書の事業名	1. 道路維持一般管理事業			
事業期間	開始年度	平成以前	終了年度	当面継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080202
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	2. 道路維持費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市道上の街路灯の維持管理を行なう。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 街路灯	① 街路灯の数	本	289	289	289	289	289			
	②										
	③										
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①電気料の支払 ②故障した街路灯の修繕の依頼及び修繕料の支払 ③街路灯台帳の整備 *平成24年度の変更点 変更なし	① 街路灯修繕件数	件	13	23	18	18	18			
	② 街路灯の修繕費用	円	484,428	1,232,260	666,000	666,000	666,000				
	③ 街路灯に係る電気料	円	4,462,554	5,162,733	5,160,000	5,160,000	5,160,000				
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正に管理され、その機能が十分発揮できる状態となる。	① 適切に維持管理されている街路灯の数	本	289	289	289	289	289			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	5,356	6,556	5,760	5,760	5,760			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,356	6,556	5,760	5,760	5,760			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 景観整備事業で設置した街路灯が、点検修繕が必要となる時期に入っている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,777	6,977	6,181	6,181	6,181			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から街路灯の新規設置の要望がある。 市民から街路灯の照明の色の変更について要望がある。 市民から街路灯の点灯時間の変更について要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		○ 把握している	未調査のため把握していない								
		● 把握していない									

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 街路灯がその機能を発揮できよう、適正な維持管理することは、夜間の安全で円滑な交通の確保に資する。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法（昭和27年法律第180号）第42条第1項
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 防犯対策施設維持整備事業（環境安全課所管） 街路灯、防犯灯ともに夜間の安全な交通の確保を目的としており、環境安全課において、街路灯のデータも把握している。しかし、所管課が建設課と環境安全課に別れていることにより、市民からの修繕の連絡があった場合の対応に遅れが生じるケースがあるが、一元管理することにより、ワンストップサービスが実現できると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 街路灯の点灯に必要な電気料と必要最低限を下まわる修繕料であり、今後景観整備事業で整備した街路灯の修繕が増加すれば、修繕料は増加する。 なお、修繕を行う際にLEDを使った街路灯等に更新した場合は、更新時の経費は増えるものの、電気料が減ることが見込まれるが、その費用対効果については、不明。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の経費で実施しているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 通行者のみが受益者となるが、その対象を特定することは困難であることから、受益機会に適正化は困難である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 受益者を特定することができないことから、負担を求めることは困難である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	削減
	中・長期的（3～5年間）	維持
変更なし。		コストの方向性
防犯対策施設維持整備事業との一本化の問題点を研究。		成果の方向性

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
道路法や補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等も踏まえ、防犯対策施設維持整備事業との一本化について調査・研究を進めること。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230002			
事務事業名	街路樹剪定及び除草業務			
予算書の事業名	1. 道路維持一般管理事業			
事業期間	開始年度	平成以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080202
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	2. 道路維持費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市道上の街路樹の剪定及び植樹柵内の除草を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市道街路樹	→	① 街路樹数	本	740	732	732	732	732
	② 街路樹設置箇所 (低木)			箇所	148	148	148	148	148	
	③ 植樹柵設置箇所			箇所	696	688	688	688	688	
手段	<平成23年度の主な活動内容>	①市道植樹柵の除草 ②市道街路樹の剪定	→	① 街路樹剪定本数	本	320	312	312	312	312
	*平成24年度の変更点 地下道清掃業務も事業に加える。(H23年度までは、別事業で評価していた。)			② 街路樹剪定箇所 (低木)	箇所	91	91	91	91	91
	③ 植樹柵設置箇所のうち除草実施箇所			箇所	696	688	688	688	688	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	街路灯や道路標識等の視認の妨げを減らし、良好な道路環境を整備する。	→	① 街路樹剪定率	%	43.24	42.62	42.62	42.62	42.62
	② 街路樹剪定率 (低木)			%	61.49	61.49	61.49	61.49	61.49	
	③ 植樹柵除草率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 道路管理者が行う、日常的な道路の維持管理業務として実施している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	2,612	2,365	2,638	2,638	2,638
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,612	2,365	2,638	2,638	2,638
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境変化による影響を受ける見込みは少ない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	7	7	7	7
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	520	1,840	1,840	1,840	1,840
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,187	7,737	7,737	7,737	7,737
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,799	10,102	10,375	10,375	10,375
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から定期的な街路樹の剪定と植樹柵等の除草、街路樹の害虫駆除の依頼を受けている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査であるため。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	適切な剪定を行うことにより、街路灯や道路標識等の視認の妨げを減らし、安全な交通の確保につながる。 また、良好な状態を保ち美観形成に資する。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法（昭和27年法律第180号）第42条第1項
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	限られた事業費のもと、必要最低限の維持管理を行っているが、回数を適切なものにすれば成果を向上させることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	委託業務であり、委託に際しては入札等を実施し経費削減に努めており、事業費の削減の余地は少ない。しかしながら、行政判断を伴う事務（災害対応、計画策定及び工事発注等）及び行政権の行使を伴う事務（占用許可、監督処分等）以外の事務（清掃、除草、単なる料金の徴収業務で典型的な行為に該当するもの等）であって、地方自治法第244条の2第3項及び第4項の規定に基づき条例において明確に範囲を定められたものは、指定管理者制度の導入も可能であることから、削減の余地は少なからずあると考えられる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	必要最小限の人員及び作業量であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	道路の維持管理事業であり、受益者負担の考え方にじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	道路の維持管理事業であり、受益者負担の考え方にじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	実施回数の適正化に向け、他自治体の実施状況を確認する。 また、街路樹の維持管理費とその必要性についても、検討し、費用対効果の面から街路樹の設置箇所の見直しを行う。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
近年、デメリット（落ち葉、害虫等）が強調されがちであるが、街路樹には都市の景観を演出し緑陰による環境保全や火災時の熱吸収・延焼防止効果等の防災機能があり、これらの役割や特性も踏まえ総合的な見地で検討を進めること。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210004	
事務事業名	幹線道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
高速道路1. C及び主要幹線道路や鉄道駅、港湾施設等の主要交通発生源を有機的に連絡するとともに、都市全体に網目上に配置された都市の骨格を形成し、都市内道路交通を円滑に処理することを目的とした道路及びその道路を補完し、地区内に発生する交通量を効率的に集散させることを目的とする道路(いわゆる“幹線道路”)の整備を行う。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市道吉島中川側線 ②市道吉島10号線 ③市道黒谷東蔵線	対象指標	① 市道吉島中川側線道路改良事業の総事業費	円	134,500,000	-	-	-	-
		② 市道吉島10号線道路改良事業の総事業費(予算)	円	637,137,100	637,137,100	637,137,100	637,137,100	637,137,100
		③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の総事業費(予算)	円	130,611,842	130,611,842	130,611,842	130,611,842	130,611,842
<平成23年度の主な活動内容> ②市道吉島10号線：測量設計、用地測量、物件調査、土地評価、地元説明会の実施、地権者との交渉、③市道黒谷東蔵線：工事の実施、物件調査、用地買収、物件補償、地権者との交渉・契約、富山県との河川道路築造に伴う負担金に関する協定の締結、②及び③の実施に伴う経理事務、補助金関係事務 ※平成24年度の変更点 ②市道吉島10号線：補償物件鑑定、物件補償、用地調査、用地買収及び一部路肩構造物築造を予定。 ③市道黒谷東蔵線：物件補償、用地買収及び路体、構造物整備、富山県への河川道路築造に伴う負担金の支出を予定。 ②及び③の実施に伴う経理事務及び補助金関係事務	活動指標	① 市道吉島中川側線道路改良工事の当該年度執行額	円	69,369,031	-	-	-	-
		② 市道吉島10号線道路改良事業の当該予算執行額	円	6,982,500	16,140,600	247,014,000	230,000,000	137,000,000
		③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の当該年度執行額	円	34,889,291	32,697,504	54,025,047	7,000,000	2,000,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	成果指標	① 市道吉島中川側線道路改良事業の進捗率	%	100.00	-	-	-	-
		② 市道金山谷北山線道路改良事業(H21年度のみ)及び市道吉島10号線道路改良事業(H22年度～)の進捗率	%	1.10	3.63	42.40	78.50	100.00
		③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の執行率	%	26.71	51.75	93.11	98.47	100.00
<施策の目指すがた> 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。	その他の結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市制発足当時から。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	43,000	6,562	135,857	126,500	75,350
		②地方債	(千円)	8,600	0	5,738	50,490	35,573
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	59,641	9,922	105,419	53,010	26,078
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	111,241	16,484	247,013	230,000	137,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口減少、世帯数の増加、市街地のスプロール化、高齢者の増加等により、将来を考えた道路整備をおこなっていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,400	1,200	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	10,092	5,046	6,308	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	121,333	21,530	253,321	236,308	143,308
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市内の各地区から道路整備に係る要望がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 道路現況調査資料により他市の改良率等を把握しているが、幹線道路に限定したデータがないため。						
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幹線道路の整備は、地域間の交通の確保をはじめ広範囲の交流の基盤となることから、直結度が高いと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 年々事業を行うことから、成果は向上していく。但し、平成22年度から、交渉等の難航等により、予算の繰越が生じていることから、適切に執行できないと、成果の向上が鈍化すると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 なお、用途地域内における幹線道路については、都市計画道路として整備することになる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 他の市町村も受益者負担を求めている

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	幹線道路網計画に基づく幹線道路のうち優先順位が高いものについて、事業化ができるよう、費用対効果、必要性等を市内部で検討する。 繰越が発生しないよう、適切な予算執行を行い、早期に効果が発現するよう努める。
	中・長期的 (3～5年間)	幹線道路の随時見直し、事業化すべき路線の選定
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
幹線道路は重要な社会基盤であり、平成24年度の重点施策である「観光の振興」や「総合交通体系の整備」を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210004			
事務事業名	生活道路改良事業			
予算書の事業名	3.道路改良事業			
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市民の生活に密着した生活道路を整備する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対 象 指 標	① 市道東蔵平沢線道路改良事業 (H22年度) 及び市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23年度・H24年度) の総事業費	円	63,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-
	② 市道青島22号線道路改良事業の総事業費		円	-	87,104,074	87,104,074	87,104,074	87,104,074	
	③ 市道仏田10号線道路改良事業の総事業費		円	-	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活 動 指 標	① 市道東蔵平沢線道路改良事業 (H21・H22年度のみ) 及び市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23年度～) の当該年度執行額	円	8,057,032	0	20,000,000	20,000,000	-
	② 市道住吉野線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道青島22号線道路改良事業 (H23年度～) の当該年度執行額		円	15,000,000	7,704,900	35,099,174	25,000,000	19,300,000	
	③ 市道仏田10号線道路改良事業の当該年度執行額		円	-	0	15,000,000	35,000,000	-	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成 果 指 標	① 市道東蔵平沢線道路改良事業 (H21・H22年度のみ) 及び市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23年度～) の進捗率	%	100.00	0.00	50.00	100.00	-
	② 市道住吉野線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道青島22号線道路改良事業 (H23年度～) の進捗率		%	100.00	8.85	49.14	77.84	100.00	
	③ 市道仏田10号線道路改良事業の進捗率		%	-	0.00	30.00	100.00	-	
その他の結果	<施策の目指すがた> 身近な生活道路が整備され、毎日の通勤、通学などが便利になっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか				財 源 内 訳					
市制発足当時から。				①国・県支出金 (千円)	0	7,290	135,967	53,515	8,250
				②地方債 (千円)	0	803	8,683	25,360	5,738
				③その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源 (千円)	8,057	34,412	47,407	21,575	1,013
				A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	8,057	42,505	192,057	100,450	15,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	5	5	5	5
人口減少する、世帯数の増加、市街地のスプロール化、高齢者の増加等により、将来を考えた道路整備をおこなっていく必要がある。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	180	1,600	1,600	1,600	1,600
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	757	6,728	6,728	6,728	6,728
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,814	49,233	198,785	107,178	21,728
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
市内の各地区から道路整備に係る要望がある。				<input type="radio"/> 把握している		道路現況調査資料により他市の改良率等を把握しているが、生活道路に限定したデータはないため。			
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生活基盤である道路を整備することにより、交通の安全性が確保されるとともに、利便性が向上すると考えられ、直結度が高いと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 年々事業を行うことから、成果は向上していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地区住民をはじめ不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 他の市町村も受益者負担を求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	整備すべき路線について、限られた予算の中で実施していく必要があることから、地元からの要望を踏まえ、現況を十分把握し、費用対効果の面を確認しながら、実施箇所について、検討することとする。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
生活道路は市民生活に密着した社会基盤であり、遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210004	
事務事業名	道路改良事業(観光振興分)	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 砂利道である市道南又線を舗装することにより、洞杉群、蛇石、岩屋等の観光名所へのアクセスを向上し、観光客の誘致を図る。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道南又線	① 当該事業の総事業費(予算)	円	62,495,500	62,495,500	62,495,500	-	-
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 測量設計及び工事の実施	① 当該事業の年度執行額	円	20,393,000	22,102,500	20,000,000	-	-
	*平成24年度の変更点 工事の実施	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (砂利道である現道を)舗装する。	① 当該事業の累計執行額	円	20,393,000	42,495,500	62,495,500	-	-
		② 当該事業の進捗率	%	32.63	68.00	100.00	-	-
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域資源が活かされた観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 不明		財源内訳	(千円)	10,000	12,156	11,000	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	8,000	8,455	7,650	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,393	1,968	1,350	0	0
		(4)一般財源	(千円)	20,393	22,579	20,000	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	700	600	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,523	2,944	2,523	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	22,916	25,523	22,523	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興に結びつく道路整備に係るデータの把握方法がないため。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 道路を整備する事により、観光施設へのアクセスが向上することが予想され、観光客の増加していることから、少なからず施策の目指す姿に直結すると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 年々事業を行うことから、成果は向上していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 観光客、市民等不特定多数の者の利用があると考えられるが、その受益を受けるものは、それらの全てではない。しかし、事業費に係る受益者負担を求めることは、法的に困難であると考得られ、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 他の市町村も受益者負担を求めている

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒ <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	終了年度 平成24年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 平成24年度で事業完了予定。その後は、維持管理に係る事務が残ることとなる。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間) 予定なし。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度の重点施策である「観光の振興」を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(ここに評価内容が記載される)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41210001			
事務事業名	河川管理事業			
予算書の事業名	2. 河川管理事業			
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 河川の氾濫などを未然に防止して安全性を確保するために、河川や排水路等の補修や堆積土砂の浚渫、水門の維持管理をおこなっている。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、排水路	① 堆積土砂除去要望件数	箇所	1	1	3	3	3
	② 修繕工事要望件数	箇所	7	7	5	5	5
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> ①排水路修繕工事、②準用河川等浚渫、③宮谷川水門の維持管理、④水防資材の調達 *平成24年度の変更点 なし	① 堆積土砂除去実施件数	箇所	1	1	3	3	3
	② 修繕工事実施件数	箇所	5	5	5	5	5
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川の流下機能を確保できる。	① 堆積土砂除去実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 修繕工事実施率	%	71.40	71.40	100.00	100.00	100.00
	③						
その結果 <施策の目指すすがた> 河川・用排水路や土砂災害防止施設などを整備することで風水害の被害を未然に防止できる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 河川管理者が行う維持管理業務や公共の安全保持。	財源内訳		0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)		1,710	2,413	2,628	2,628	2,628
	A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		1,710	2,413	2,628	2,628	2,628
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境変化による影響を受ける見込みは少ない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	5	5	5	5
	②事務事業の年間所要時間 (時間)		140	100	100	100	100
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		589	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,299	2,834	3,049	3,049	3,049
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 排水路の修繕、堆積土砂除去の依頼を受けている。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	⇒	特に必要性がなかった。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適切な修繕及び浚渫業務を行うことにより良好な状態を保ち、公共の安全確保がされている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法 (昭和39年法律第167号) 第2条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 限られた事業費のもと、必要最低限の維持管理を行っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費節減には町内会等組織への管理委託などが考えられるが、現実的に困難であることから、現状の専門業者への委託による作業の継続が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 緊急の対応の作業は、二次的被害の拡大を避けるため、現状の職員配置が必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 不特定多数の市民等に効果をもたらすものであり、受益者負担とすることはできない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市の施設の維持管理として実施しているため、受益者負担の考えには馴染まない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	特になし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
河川や水路の日常的な維持管理費が主であり、一律の事業費の削減は困難であるが、地域住民の協力を得るなど必要最低限の経費で実施するよう努めること。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230005	
事務事業名	除雪計画策定事業	
予算書の事業名	3.土木災害応急措置事業	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 冬季の積雪により、市道及び市が管理する施設の利用に支障がないよう、除雪計画を策定、それに基づき除雪路線管理図の作成、市道及び市施設への除雪業者の割り当て、除雪業者への説明会を行う。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市が管理する道路 除雪委託業者	① 市が管理する車道延長 m ② 除雪委託予定業者 社 ③	400,831	401,808	401,900	402,000	402,100
手段 <平成23年度の主な活動内容> ①除雪計画の策定、②除雪路線管理図の作成、③公共施設の除雪業者の割り当て、④除雪業者への説明会の開催 *平成24年度の変更点 変更無し	① 除雪計画延長 m ② 除雪業者への説明会数 回 ③	242,915	243,997	244,100	244,200	244,300
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市が委託する除雪業者により市道等が除雪され、支障なく通行が出来る。	① 車道の除雪率 % ② 除雪業者が計画通り除雪した割合 % ③	60.60	60.72	60.74	60.75	60.76
その結果 <施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	254	233	286	286
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	254	233	286	286
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 除雪業務は主に土木業者が担っているが、公共事業の削減に伴い土木業者が減少している。また、業者においては、除雪機械の維持やオペレータの確保が難しくなっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,777	2,756	2,809	2,809
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、新たに除雪路線に加えてほしいとの要望が増えている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市で事情に応じた除雪計画を策定している。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道除雪を行う前提となる事業であり、施策との関連がある。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第42条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業は無い

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費としては、除雪路線管理図を作成する必要最小限の経費のみ計上しているため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年除雪業者の廃業や路線の縮小の申出が相次ぎ、代替業者の確保に相当の労力が必要となっているため人件費は増加が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 施設管理事業であり、特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 施設管理事業であり、受益者負担の考え方になじまない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
除排雪作業を適切に実施するための基本となる事務であり、市民からの要望・期待も大きい。今後も効率的な除排雪が行われるよう除雪路線等の見直し、受託者の確保に努める必要がある。また、庁内では今冬の豪雪を踏まえた「雪対策関係者打合せ会」が設置され、豪雪時の諸問題についての対応が模索され始めた。これを機会に本市の総合的な雪対策について提案を行っていく必要がある。なお、総合的な雪対策の取り組みについては、平成24年度の各部等の重点課題として提出済みであり、改めて二次評価は要しない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230005			
事務事業名	消雪施設維持管理費助成金交付事業			
予算書の事業名	3. 土木災害応急措置事業			
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
雪に強い快適な居住環境創りを推進することを目的として、地区の消雪施設管理組合が維持管理している消雪施設の電気料金について、助成金を交付する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消雪施設管理組合が設置した消雪施設	→ 対象指標	① 交付申請を行った消雪施設管理組合の数	件	28	33	35	36	37
			② 交付申請書に記載された消雪施設の延長 (累計)	m	12,500.61	12,501.01	13,500.00	14,000.00	14,500.00
			③ 交付申請書に記載された電気料の額	円	3,149,129	3,393,118	3,400,000	3,500,000	3,600,000
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①交付申請の受付、②内容の審査、③助成金の交付、③助成金の支払	→ 活動指標	① 助成金の交付を受けた消雪施設管理組合の数	件	28	33	35	36	37
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 助成金の交付を受けて維持管理された消雪施設の延長 (累計)	m	12,500.61	12,501.01	13,500.00	14,000.00	14,500.00
			③ 助成金の交付金額	円	1,474,700	1,560,200	1,600,000	1,600,000	1,700,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 継続的な維持管理が行われ、市道の消雪が行われる。	→ 成果指標	① 助成金の交付決定率 (対象指標①/活動指標②)	%	100.00	100	100.00	100.00	100.00
			② 助成金を受けて消雪された市道の延長 (累計)	m	12,500.61	12,501.01	13,500.00	14,000.00	14,500.00
			③ 実質補助率 (活動指標③/対象指標②)	%	46.83	45.98	47.06	45.71	47.22
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年度に助成金の交付要綱が策定されてから開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	1,475	1,615	1,700	1,700	1,700	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,475	1,615	1,700	1,700	1,700	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 申請者のほとんどが宅地開発業者により造成された住宅団地内の管理組合であり、市内の宅地開発の進み具合により申請が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
		tokuminasi (時間)	200	100	100	100	100		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	841	421	421	421	421		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,316	2,036	2,121	2,121	2,121		
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各々の市が個々の事情に応じて助成を行っている。						
		● 把握している	→						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 除雪機械が行き届かない場所、雪の堆積場所のない住宅街における消雪が行われ、対象地区の住民の交通が確保される。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要綱に基づく助成額のみ事業費としているため、削減することは難しい。また、宅地造成に伴い消雪施設の設置箇所が増加した場合は事業費も増加する。また、本来市道の管理は、道路管理者たる市が行うべきという観点から考えると、事業費が増えることはあっても、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の経費で実施しているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益の機会を受ける者の大半は、当該消雪施設管理組に属する市民であり、限定的であり、適正化の余地はほとんどないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 この事業は、助成事業であることから、受益者に負担を求めることはできない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成25年度 事務事業評価 (平成23年度実績及び平成24年度計画) から「消雪施設設置補助金交付事業」と事務事業を一本化し、評価する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	他自治体の同様の事業について調査し、制度の見直しについて、検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
近年、施設の老朽化が進み設備の更新が必要な組合もあることから、制度の拡充についても検討する必要がある、課内で一定の結論を得た段階で二次評価を実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230005	
事務事業名	除雪機械借上事業	
予算書の事業名	3. 土木災害応急措置事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か) 除雪を依頼した業者の中で、やむを得ず除雪機械を維持できない業者及び除雪依頼路線の増加により現状の除雪機械数では対応できない除雪業者に対して、市がリース会社から除雪機械を借上げて除雪業者に提供する。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 借上車が必要な除雪業者	社	10	16	16	16	16
手段 <平成23年度の主な活動内容> 貸与用の除雪機械を調達し、借上げ車が必要になった除雪業者に貸与した。 ※平成24年度の変更点 なし	社	10	16	16	16	16
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 借上車が必要な除雪業者が、除雪を継続することができる。	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 従前は、除雪業者が廃業した等で除雪できない地域が発生した場合、緊急避難的に近隣の業者に除雪機械を直接リースし、そのリース料を含めて除雪業者に支払っていた。しかし、リース台数の増加、リース料が割高であると考えられるようになったため、平成20年度より、除雪業者とリース会社間の契約を市が引き受けて直接契約する形式を取るとともに、今後新規のリースを行う場合は入札により調達することとした。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	12,610	14,976	15,000	15,000
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,610	14,976	15,000	15,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経営難等のため除雪機械を所有できない除雪業者が増えつつある。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	841	841
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,872	15,817	15,841	15,841
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 除雪業者からリースを受けたい旨の要望を受ける。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	各々の市が必要に応じて除雪機械の借上げを行っている。				
	○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 除雪機械が準備できないために計画通り除雪できない事態を避けるためにも、重要な業務である。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法（昭和27年法律第180号）第16条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 契約期間の更新を迎えたものから入札を行い、リース価格の低減に努めている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の経費で実施しているため、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 市道の除雪を委託しているため、機械の貸与を受ける除雪業者には特別な負担を求めている。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 県内他市でも除雪体制の維持のため受益者負担を求めている。受益者負担を求めた場合、市道除雪を継続することが困難になることも予想されるので、受益者負担を求めることは出来ない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
除雪機械借上事業というのは、除雪委託する業者で、除雪機械を所持しない業者に対して借り上げを行うものであり、除排雪業務の一部であることから、一体的に評価することが適当であることから、評価の枠を変更する。		
特になし。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
近年の建設不況により、手持ちの除雪機械の更新が出来ない業者は今後も増加すると考えられる。道路除雪は冬季の市民生活や産業活動に欠くことのできない事業であり、必要台数の把握と確保に万全を期す必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	道路関係同盟会事務局事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
東部山麓道路建設促進期成同盟会及び片貝川長大橋建設促進協議会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 東部山麓道路延長	km	90	90	90	90	90	
	② 未整備の片貝川長大橋数		本	3	3	3	3	3		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 要望活動の実施回数	回	5	4	4	4	4	
	①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動の実施、③関係資料の作成		② 幹事会及び総会の開催回数	回	2	2	2	2	2	
	*平成24年度の変更点 変更無し		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 東部山麓道路の整備済工区箇所	箇所	5	5	5	5	5	
	東部山麓道路、片貝川長大橋が整備される。		② 整備済の片貝川長大橋数	本	0	0	0	1	2	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
東部山麓道路建設促進期成同盟会については、平成5年度から県東部の観光ルートとして計画されている東部山麓道路の建設促進を目的として開始した。				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
また、片貝川長大橋建設促進協議会については、平成13年度から今後片貝川に架橋が予定されている、主要地方道宇奈月大沢野線・国道8号入善黒部バイパス・魚津朝日湾岸道路の橋梁の建設促進を目的として開始した。				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
東部山麓道路については、当初の概略ルートから主要地方道宇奈月大沢野線として整備するなど、いくつかの工区に分け、調査・工事が進められている。昨今の財政難のため、要望活動を行うが厳しい状況にある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特に無し				● 把握している		各市町村では、各々関係する道路整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。				
				○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて広域幹線道路網の形成に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているとしているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である東部山麓道路及び片貝川長大橋の整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	河川関係同盟会事務局事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
片貝川・布施川河川総合整備促進期成同盟会及び鴨川治水促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 片貝川上流工区延長	km	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	
	片貝川、布施川、鴨川		② 布施川工区延長	km	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	
			③ 鴨川工区延長	m	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 要望活動の実施回数	回	5	4	4	4	4	
	①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動、③関係資料の作成		② 幹事会及び総会の開催回数	回	2	2	2	2	2	
	*平成24年度の変更点 変更無し		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 片貝川上流工区進捗率	%	32.3	37.2	42.0	47.0	52.0	
	片貝川・布施川の整備及び鴨川改修・放水路の整備が促進される。		② 布施川上流工区進捗率	%	64.0	64.2	64.5	65.0	65.5	
			③ 鴨川工区進捗率	%	11.8	13.4	17.1	21.0	25.0	
その結果	<施策の目指すすがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川、用排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
片貝川・布施川河川総合整備促進期成同盟会については昭和58年度から両河川の治水・利水等を含めた総合整備を目的として開始した。また鴨川治水促進期成同盟会については、従前鴨川治水・河川環境整備促進協議会として活動していたものを平成8年度に環境整備の目的が一定程度果たされたものとして、放水路の整備による治水事業の促進を主な目的として組織変更等を行い開始した。				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
昨今の財政難のため、要望活動を行っても大きな成果が期待できなくなっている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
特に無し				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	各市町村では、各々関係する河川整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて河川整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する河川を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していないので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
片貝川、布施川、鴨川の整備促進は、市民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	市道認定事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市が新設した道路や開発行為で作られた道路を市道として認定を行う事業。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 道路法によらない道路 道路法による道路	① 市道路線数	路線	1,238	1,244	1,248	1,252	1,256
		② 市道延長	km	401,808	401,942	404,500	406,000	40,700
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①道路法第8条及び第10条の規定に基づき市道路線の認定、認定変更を議会へ提出し、議決があった場合は道路法第9条に基づき認定を告示する。②道路法第18条に基づき道路の区域の決定・変更や供用の開始の公示を行う。③寄付・帰属・開発行為による引継ぎ作業。 *平成24年度の変更点 なし	① 認定・廃止路線数	路線	4	3	5	5	5
		② 区域決定・変更公示件数	件	49	43	40	40	40
		③ 供用開始公示件数	件	50	44	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路について、市道の認定、廃止を行うことで市有財産の区分を明確にし、適切な管理を行うことができる。	① 認定・廃止路線の全市道に対する割合	%	0.30	0.20	0.40	0.40	0.40
		② 区域決定公示件数の全市道に対する割合	%	3.96	3.46	3.20	3.19	3.18
		③ 供用開始公示件数の全市道に対する割合	%	4.04	3.54	3.20	3.19	3.18
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 新道路法の制定 (昭和27年) により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開発行為によって、帰属される市道認定が、より増加すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	80	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	336	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	841	336	421	421	421
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域住民から、地域道路を市道に認定してほしいと要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	道路法に基づき、全ての自治体がおこなっている事務であるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 未認定道路を市が責任を持って維持管理する市道と認定するかどうかは、重要な影響を持っていると考える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第 8、9、10、18条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 業務のマニュアル作成及び定型化を進め、効率的な業務執行に努める。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 管理すべき道路を市道に認定することは市の義務であり、受益者負担の考えにはなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 上記のとおり受益者負担の考え方に馴染まない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
作業の定型化を進める。		
作業の定型化を進める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き手続きの定型化による効率的な事務事業の執行に努めること。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	水防計画策定事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	411009
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
水防管理団体である魚津市が、市内における水防事務の調整及びその円滑な実施のために必要となる事項を規定した計画を策定し、市内における洪水又は高潮の水災を警戒し、又はこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 水防関係団体	団体	4	4	4	4	4	
	水防関係団体(県、土木センター、警察署、消防署)		②							
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 水防計画の見直しを行い、関係団体に配布・周知を行った。	回	1	1	1	1	1	
	*平成24年度の変更点		②							
	水防法の改正に伴い、水防計画に津波対策を盛り込む。		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 連絡体制が整備されている水防関係団体の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	被害発生時に迅速かつ確に対応を行う。		②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	<風水害による被害を未然に防止するための河川・用排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。>									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
昭和24年制定の水防法により第4条に規定される指定水防管理団体に、遅くとも魚津市は昭和63年度には指定されているので、その間の時期に開始したと思われる。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	5	5	5	
近年、集中豪雨が増加傾向である。公共事業関係費の削減により、県管理、市管理の河川等の改修が遅れている。水防活動を行う消防団の構成員の高齢化、少人数化が進んでいる。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	540	540	540	540	540	
平成23年3月11日の東日本大震災では、津波により海岸のみならず、河川を遡上し、流下した津波が河川堤防を越えて沿川地域に甚大な被害をもたらしたことから、海岸での防御と一体となった河川津波への対策が必要との認識が高まっている。				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,271	2,271	2,271	2,271	2,271	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,271	2,271	2,271	2,271	2,271	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特になし。				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	法に基づき、県内各市は単独又は水防事務組合により、水防計画を作成しているが、詳細は把握していない。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水防活動を行う前提となる事業であり、直結度は大きい
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水防法 (昭和24年法律第193号) 第32条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 災害対策基本法に基づく地域防災計画との整合性について、考慮する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民の命・財産を守るための事業であり、特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民の命・財産を守るための事業であり、特定の受益者はいない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
昨年の東日本大震災での津波による大惨事を教訓に水防法が改正され、水防計画に津波対策を盛り込むこととなったが、関連する魚津市地域防災計画等と整合性のある内容とする必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	道路占用に関する事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和27年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 道路法、魚津市道路占用規則に基づき、道路に工作物や施設(上下水道管などの公共埋設物、電柱・電線などの電気施設、ガス管)の占用申請に対して、審査のうえ許可書を発行する。また、魚津市道路占用料条例に基づき、許可書を発行した者に対して占用料の賦課と徴収、減免を行う。				実績		計画・目標				
		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道、道路占用申請、道路占用料	→	① 市道路線数	路線	1,238	1,244	1,248	1,252	1,244	
			② 占用申請件数	件	254	99	200	200	200	
			③ 占用量賦課額	千円	15,226	15,000	15,000	15,000	15,000	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①申請書の受け付け②現地確認③警察との協議④許可書の発行⑤占用料の賦課・徴収・減免	→	① 占用許可件数	件	254	99	200	200	200	
	*平成24年度の変更点 なし		② 占用不許可件数	件	0	0	0	0	0	
			③ 占用料収納額	千円	15,226	15,000	15,000	15,000	15,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 申請書により道路内の構造物を把握することで、適正な道路管理にを行う。	→	① (許可件数+不許可件数) / 申請件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			② 占用料収納率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新道路法の制定(昭和27年)により				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ライフラインの収容空間として道路の役割が以前に増している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	934	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,355	3,927	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,355	3,927	2,523	2,523	2,523
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	他市との占用関係の条例・規則の内容は、当市と大きな相違がなく、事務的作業についても違いがないと考えられるため。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	安全で円滑な道路交通を確保する上で、路上や路面下の占用物件を把握し、適切に管理することは重要であると考え。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第32条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は予算として計上していない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	業務の定型化と申請に関する書類の電子化を進めたことで、日常の業務時間は削減傾向ではあるが、今後は、占用許可の更新に伴う作業量の増加や申請受付時、工事完了時の現地確認など業務時間の増加が予想される。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	平成20年度より国道についての占用料の単価等が変更されているため、他市の動向も踏まえて適正な占用料単価となるよう調査を行っている。また占用料の減免を行っている物件についても、他市の動向も踏まえ必要性や減免額についても検討を行っている。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	条例上の占用料の単価は、県内他市と同水準である。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
申請を受けての事務であり一律に事務量を削減することは出来ないが、占用物件データの電子化等による占用更新事務の効率化に努めること。 また、適切な占用料、減免のあり方についても引き続き調査・検討を行うこと。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	道路法第24条工事に関する事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和27年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 道路法第24条に基づき、道路管理者以外の者が、市道の新設や改築・修繕に関する工事を行う際に提出される申請書類を審査し、承認または不承認の処分を行う。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市道 ②道路法第24条工事	① 市道路線数 路線	1,238	1,244	1,248	1,252	1,256
	② 申請件数 件	24	37	20	20	20	
	③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①申請書の受け付け②現地確認③承認書の発行	① 承認件数 件	24	37	20	20	20
	*平成24年度の変更点 なし	② 不承認件数 件	0	0	0	0	
	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路管理者が、市道で行っている管理者以外の工事を適切に管理することで、市道をより便利に利用することができる。	① (承認件数+不承認件数) / 申請件数 件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②						
	③						
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新道路法の制定 (昭和27年) により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 住宅建築や駐車場設置に伴う、乗り入れ工事が増えてきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	380	250	250
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,598	1,051	1,051
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	841	1,598	1,051	1,051
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	道路法に基づき、全ての自治体が行っている事務であるため。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 申請を受けての事業であり、工事の規模も比較的小さいため、道路の維持管理全体でみた場合の施策に対する影響は小さいと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第24条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 申請を受付ける都度業務を行っているため、業務時間の多寡は申請数の多寡に関連する。また昨年度より施工後の検査体制の充実を図っているため、従前より申請1件あたりの業務時間は増加している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 施工は、申請者負担により実施している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 施工の申請者負担を継続する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
申請を受けての事務であり一律に事務量を削減することは出来ないが、引き続き事務の効率化に努めること。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	市道通行制限に関する事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和27年度頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 道路法第46条に基づき、市道の通行制限を行う場合に提出される申請書類を審査し、承認または不承認の処分を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道、通行制限申請	① 申請件数	件	103	118	100	100	100
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①申請書の受け付け②現地確認③消防署等への通知④市ホームページ上での周知	① 承認件数	件	103	118	100	100	100
	*平成24年度の変更点 なし	② 不承認件数	件	0	0	0	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路の構造を保全し交通の危険を防止することができる。	① (承認件数+不承認件数) / 申請件数	件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新道路法の制定 (昭和27年) により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 住宅の解体や祭りに伴う申請が増えてきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	280	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	505	1,177	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	505	1,177	841	841	841
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	道路法に基づき、全ての自治体が行っている事務であるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 申請を受けての事業であり、道路の維持管理全体でみた場合の施策に対する影響は小さいと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第46条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務時間であり、削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 工事完成により特別受益者があるが、通行制限自体に負担はもたない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 通行制限に伴う費用については、原因者負担となっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
申請を受けての事務であり一律に事務量を削減することは出来ないが、引き続き事務の効率化に努めること。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	特殊車両の通行に関する事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和27年度頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 道路法第47条の2及び車両制限令の規定では、一定の規格を超える車両が市道を通行するには許可が必要となっている。許可に必要な申請書を受理し、審査の上許可・回答書を発行している。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道、許可申請・協議件数	① 市道路線数	路線	1,238	1,244	1,248	1,252	1,256
		② 許可申請件数	件	7	1	1	1	1
		③ 協議件数	件	54	88	20	20	20
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①協議書の受付け②現地確認③回答書の発行	① 許可件数	件	7	1	1	1	1
	*平成24年度の変更点 なし	② 不許可件数	件	0	0	0	0	0
		③ 回答件数	件	54	88	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市道の設計上の規格を超えている車両でも、法に基づき条件を付して通行させることで、道路の損傷を防ぐことができる。	① (許可件数+不許可件数) / 申請件数	%	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00
		② 回答件数 / 協議件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 道路の維持管理が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新道路法の制定 (昭和27年) により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線工事や変電所工事などの大規模な工事に伴う協議件数が増加している。従来は許可後も1年ごとに更新が必要だったが、平成21年度より2年後との更新になる予定。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	280	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	505	1,177	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	505	1,177	841	841	841
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	道路法に基づき、全ての自治体が行っている事務であるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 申請を受けての事業であり、道路の維持管理全体でみた場合の施策に対する影響は小さいと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第47条の2
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務の定型化と申請に関する書類の電子化を進め日常の業務時間は削減しているが、申請・協議件数の多寡により変動する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 道路法第49条により、道路の維持管理にかかる費用は道路管理者が負担することとなっており、特殊車両の運行者に負担を求めることはできない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 上記のとおり負担を求めることはできない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
申請を受けての事務であり一律に事務量を削減することは出来ないが、引き続き事務の効率化に努めること。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	河川占用に関する事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	高木 宏和	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 準用河川について、占用申請があった者に対し、調査の上許可書を発行する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、占用申請	① 準用河川数	件	8	8	8	8	8
		② 占用申請件数	件	2	2	3	3	3
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①申請書の受付②現地確認③許可書の発行	① 占用許可件数	件	2	2	3	3	3
	*平成24年度の変更点 なし	② 占用不許可件数	件	0	0	0	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 申請書により河川敷地内の構造物を適切に把握することで、適正な河川管理に役立つ。	① (占用許可件数+占用不許可件数) / 占用申請件数	件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 詳しい時期については不明だが、昭和51年1月に初めて準用河川が指定されているので、その頃には行っていたと思われる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度に法定外公共物の管理に関する条例が制定されたが、河川法と法定外公共物の管理に関する条例による準用河川と普通河川の区分を明確にしていなければならない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	336	84	84	84	84
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	➡	黒部市では河川管理規則、富山市では準用河川占用料徴収条例を制定し、業務を実施している。				
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 占用は申請者の特定の目的のため申請されるため、施策への反映はほほない
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法 (昭和39年法律第167号) 第100条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 占用申請の処理に関する必要最低限の業務しか行っていないため、削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 平成16年度より法定外公共物として把握される普通河川の使用については、条例に基づき使用料を徴収しているため、準用河川の占用についても他市の動向を踏まえながら使用料を徴収について検討したい。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 現在準用河川の占用に伴う河川占用料は、条例・規則を制定していないため徴収していない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
○ 終了	○ 廃止
○ 他事務事業と統合又は連携	○ 休止
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
河川管理条例制定の必要性について継続して調査を行い、課内で結論を得た段階で二次評価を実施し条例化を検討する。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210003	
事務事業名	朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会事務局事務	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①国道8号魚津滑川バイパス ②魚津バイパス ③入善黒部バイパス	→ 対象指標	① 魚津滑川バイパス整備予定延長	m	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
			② 魚津バイパス整備予定延長	m	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060
			③ 入善黒部バイパス整備予定延長	m	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①幹事会及び総会の開催。 ②関係機関への要望活動の実施。 ③関係資料の作成等の事務。 *平成24年度の変更点 変更無し	→ 活動指標	① 要望活動の実施回数	回	2	2	2	2	2
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (国道8号魚津滑川バイパス・魚津バイパス・入善黒部バイパスの) 整備が促進する。	→ 成果指標	① 魚津滑川バイパス供用延長 (暫定2車線)	m	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
			② 魚津バイパス供用延長 (暫定2車線)	m	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060
			③ 入善黒部バイパス供用延長 (暫定2車線)	m	0	0	0	0	16,100
その結果	<施策の目指すすがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年度に朝日滑川間の国道・バイパスの建設を促進することを目的として開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		305	297	330	330	330
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		305	297	330	330	330
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスの暫定供用開始を目指して工事が進んでいる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,146	1,138	1,171	1,171	1,171
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	各市町村では、各々関係する国道整備の促進を目的とした同盟会を構成し、国への要望活動を実施している。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて国道8号バイパスの早期整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、地域における当該道路の必要性を訴えるものであり、国が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 国に要望するための必要最低限の費用としているため削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
広域的な幹線道路である国道8号バイパスの整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210003	
事務事業名	国道8号バイパス築造に伴う地元調整事業	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
国土交通省が事業主体である入善黒部バイパス築造事業において、地元自治体としてバイパスの建設がスムーズに行われるように地権者及び地元住民との連絡調整等を行う。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①道路用地に関係する地権者 ②地元住民	→	対象指標 ① 対象地区	地区	2	3	3	3	3	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 入善黒部バイパス（魚津区間）築造における地元設計協議等の連絡調整 *平成24年度の変更点 なし	→	活動指標 ① 地元説明会開催数	回	7	10	10	10	10	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地元住民から8号バイパス築造に伴う設計協議に対して承諾をもらい、バイパス建設をスムーズに進める。	→	成果指標 ① 実施工事数	工事	5	7	5	5	5	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 国土交通省が平成13年度より入善黒部バイパス事業の現地測量業務を開始し、それに伴い地元自治体として、地元住民及び地権者との連絡調整を行うこととなった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	110	91	110	110	110
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	110	91	110	110	110
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスも2車線の暫定供用開始を目指しているため、国の予算も当該事業に重点的に配分されることが予想されるため、事務量は今後も増えることが予想される。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	560	560	560	560
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,355	2,355	2,355	2,355	2,355
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,465	2,446	2,465	2,465	2,465
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	入善黒部バイパスは、平成26年度末に全線暫定2車線の供用開始予定である、地元住民との連絡調整を行い、バイパス建設をスムーズに進めている。				
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国土交通省の直轄事業であるが、国土交通省と地元との調整を行うことにより、道路の築造事業がスムーズに進むようになる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市の幹線道路である国道の整備促進は、当市の最重要施策の一つであり、事業主体である国土交通省と足並みを揃え、地元住民との連絡調整を今後も行う必要があるため、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新幹線の開通に伴い国道の整備も早急に行う必要があり、工事が完了するまでは人件費を削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地元との連絡調整事業であり、受益者負担が発生する余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 地元との連絡調整事業であり、受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である国道8号バイパスの円滑な整備は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も事業主体である国土交通省と地元関係者の連絡調整を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42110003	
事務事業名	法定外公共物管理事務	
予算書の事業名	5.法定外公共物等管理事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 国が管理していた法定外公共物 (里道・水路) のうち、現に機能がある法定外公共物について、市が譲与を受け財産管理・機能管理を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国から譲与を受けた法定外公共物 (里道・水路)	① 追加譲与申請数	件	2	10	5	5	5
		② 境界立会申請数	件	62	70	70	70	70
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 法定外公共物の境界立会、用途廃止申請・使用許可申請に対する窓口業務、三ヶ地区の訴訟	① 境界立会願い件数	件	62	70	70	70	70
	*平成24年度の変更点 なし	② 法定外公共物使用等許可申請	件	10	10	10	10	10
		③ 法定外公共物用途廃止申請	件	8	13	10	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象物の境界確認作業により、民地と公共用地との境界を確定することができ、法定外公共物が適正に管理される。	① 境界立会承諾数	件	62	66	70	70	70
		② 法定外公共物使用許可数	件	10	10	10	10	10
		③ 法定外公共物用途廃止数	件	8	13	10	10	10
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理が適切に行われ、安全で円滑な財産管理が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地方分権推進計画に基づき、平成13年度から法定外公共物 (里道・水路) のうち、現に機能している財産を国から順次譲与を受け、財産管理及び機能管理をするに至った。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	28	119	40	40	40
		(4)一般財源	(千円)	225	564	626	626	626
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	253	683	666	666	666
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来は国への申請が主であったが、市に譲与を受けてからは、迅速な立会業務や申請業務の簡素化に勤め、市民サービスに寄与している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,617	4,047	4,030	4,030	4,030
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	国からの譲与が平成16年度にほぼ終了したため、今後は近隣市町村の管理状況の把握に努めていきたい。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 里道・水路の維持管理は、住民生活に直接結びつくものであり、その必要性は大きいと言える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市法定外公共物の管理に関する条例 (平成17年魚津市条例第3号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新たに譲受を受ける件数は年々少なくなると思われるが、継続的な財産管理及び機能管理があるため削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国より新たに譲受を受けた財産であり、市全体の財産管理及び機能管理を行うためには人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 財産上の管理は魚津市が行うが、財産の機能管理は地元地区が行うことから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市も同様であるが、前項の内容のとおり市と地元との間で応分の負担が実質的に行われている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法定外公共物については、条例に基づき財産・機能管理が適正に行われるよう引き続き努力する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42110004	
事務事業名	魚津市開発公社補償補填等事業	
予算書の事業名	6. 魚津市開発公社補償補填	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	中村 正昭	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 財団法人魚津市開発公社は、市の依頼に基づいて先行取得した公共用地を公社資産として保有しているが、この保有地を公社が処分する際、損失が発生した場合は、魚津市がその損失分を計画的に補償するものとする。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公社未処分地売却損失	① 対象損失補償額	千円	355,645	290,326	-	-	-
		② 対象未処分地	m ²	14,917	13,104	-	-	-
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 財団法人魚津市開発公社に対する補償補填	① 当該年度に損失補償した額	千円	65,319	290,326	-	-	-
	*平成24年度の変更点 平成23年度をもって全額補填完了。 平成24年10月中旬に残余財産を魚津市に寄附し、清算終了予定。	② 当該年度に処分した未処分地	m ²	1,813	13,104	-	-	-
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 財団法人魚津市開発公社が保有する土地の処分を促進し、公社の解散の準備をする。	① 損失補償率	%	18.37	100.00	-	-	-
		② 未処理用地処分率	%	12.15	100.00	-	-	-
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 財団法人の解散及び精算の決了	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公社所有地の処分が進まず借入金が増え、そこで平成14年度に債務負担行為について魚津市と公社にて覚書を締結し、簿価と売却額の差額を市が補填することにした。		財源内訳	(千円)	0	0	-	-	-
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	-	-	-
		(2) 地方債	(千円)	0	0	-	-	-
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	-	-	-
		(4) 一般財源	(千円)	65,319	290,964	-	-	-
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	65,319	290,964	-	-	-
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成20年12月に公益法人制度改革3法が施行され、公社を形態移行(または解散)しなければならなくなった。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	-	-	-
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	240	300	-	-	-
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	1,262	-	-	-
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	66,328	292,226	-	-	-
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	-	-	-
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年12月に公益法人制度改革3法が施行され、公社を形態移行(または解散)しなければならなくなったことに伴い、解散を前提に事務処理を進めるべきとの話があがっていた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市での実施を把握できる状況ではなく、また比較することにより、事務量が変化する性格の事業ではないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策につながるものではない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業費は平成23年度中に消化したので、平成24年度からはなし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 この事業は平成23年度中に完結したので、平成24年度からの業務時間はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 魚津市開発公社への補償であるため魚津市開発公社が特定受益者であるが、平成14年度締結の覚書に基づき市が補償する義務がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市の依頼により魚津市開発公社が先行取得した土地に対する損失の補填のため、受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成23年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	低下
魚津市開発公社は平成23年度に終了となった。 平成23年度で終了しているため、なし		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
財団法人魚津市開発公社は平成24年3月末を以て解散し、平成24年10月に清算が完了する予定であり、当該事務事業は平成23年度で終了となった。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42110001	
事務事業名	土地取引等調査開発事業	
予算書の事業名	7.土地取引等調査開発事業	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	中村 正昭	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 国土利用計画法では、国土の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取引をしたときは、県に市を経由してその利用目的等を届け出て、審査を受けます。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・土地の権利取得者。(都市計画区域内で5,000㎡以上、区域以外で10,000㎡以上の土地取引が対象) ・取引される土地	対象指標 ① 対象となる土地の権利取得者 ② 取引される土地 ③	件	1	0	2	2	2
手段 <平成23年度の主な活動内容> 土地取引の届出を、市の意見を付して県に進達する。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 県への送付件数 ② ③	件	1	0	2	2	2
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・権利取得者が、国土の乱開発や無秩序な土地利用を行わなくなる。 ・取引された土地が適正に利用される	成果指標 ① 未届けの土地取引件数 ② 適正に利用される土地 ③	件	0	0	0	0	0
その結果 <施策の目指すすがた> 適正な土地利用により、都市と自然が調和されたまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高度経済成長期を受け、国土の適正な利用を目的に、昭和45年、国土利用計画法が制定され、それに伴い事務事業が実施されたと考えられる。	財源内訳	(千円)	70	68	68	68	68
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1	1	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	71	69	68	68	68
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル経済崩壊後、日本経済は停滞の時期を迎え、大きな土地取引の案件は減少したが、かわりに自然環境との調和などの観点が重要となり、本事務事業の重要性は変わらず高いといえる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	492	490	489	489	489
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) H22、23年度は、不明。 H21年度 富山市33件 高岡市6件 射水市10件 氷見市1件 滑川市2件 黒部市1件 砺波市10件 上市町6件					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策「良好な都市の形成」のため、一定規模以上の土地取引について、土地の利用計画の確認を行うことは大変重要であるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	国土利用計画法 (昭和49年法律第92号) 第23条第 1 項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法令で規定された事務であるため、事務内容は固定的であり、手段の工夫の余地がないため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法令で規定された事務であるため、事務内容は固定的であり、手段の工夫の余地がないため。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 特定受益者なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
国土利用計画法の趣旨に基づき適正な土地の取引・利用が行われるよう、引き続き事務事業を行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42110002	
事務事業名	地籍調査事業	
予算書の事業名	8.地籍調査事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	中村 正昭	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の土地の登記	① 地籍調査の未実施面積	K㎡	140.73	140.69	140.66	140.64	0
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 土地所有者との立会いによる、民有地と民有地の境界確認	① 境界立会い人数	件	387	160	294	0	0
		②						
	*平成24年度の変更点 民有地と民有地の境界確認、測量、登記	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。	① 地籍調査の実施済面積	K㎡	0.04	0.07	0.09	0.09	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民及び公共の財産の保全並びに安全な土地取引が図られます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年から、県内の市では、唯一「地籍調査未実施」であった魚津市が、事業の研究や市民に対する事業の広報活動を実施した結果、体制が整い、平成21年度から事業実施となった。		財源内訳	(千円)	1,791	2,516	1,800	439	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	688	877	698	146	500
		(4)一般財源	(千円)	2,479	3,393	2,498	585	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3	3	3	3	3
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、個人の権利意識の高まりにより、土地の登記に対しても正確な情報を提供するよう行政に求められることが考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,373	4,373	4,373	4,373	4,373
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,852	7,766	6,871	4,958	4,873
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考) 人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	➡	県内では、9市町が地籍調査実施中であり、5市町が休止中、1村が完了済みとなっている。				
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 土地の権利情報を示す登記簿、公図を正確に修正することにより、土地の開発等の利用が促進され、施策「計画的な土地利用の推進」に貢献するから。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	国土調査法 (昭和26年6月1日法律第180号) 第6条の4により、地方公共団体並びに土地改良区が事業主体となっている。
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 実施地区の公図、登記簿等の精度が確定したものになる。理由として土地所有者立会いのもと、該当地区の境界をすべて確定し、測量され、その成果が法務局におさまることによる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 区画整理事業、土地改良事業により、地籍調査と同様に土地登記が正確になるため、調査が進捗する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託ではなく、直営で実施したとしても、高度な測量技術やそれに伴う各種の書類作成が必要であるため、実質的に不可能であるし、可能であったとしても多大な人件費を必要とする。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業内容が、地権者との土地の境界確定であることから、交渉業務が主となるため、勤務時間の短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法令で土地の所有者の負担はかからないことになっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 負担なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
前年度までの成果が今年度中に確定されることにより、実施地区の土地取引、土地調査等が正確になされることになる。 平成25年度中に現在実施地区の全成果を確定する予定。そして、同年度中から次期実施予定地区の啓発活動も同時に進め、地籍調査進捗率の向上に努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
当面は、現在事業実施中の上口地区の平成25年度完了を目標に事務事業を進めていかなければならないが、次期事業候補地区決定に向けて事業の啓発に努める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42610002	
事務事業名	北陸新幹線対策事業	
予算書の事業名	9.北陸新幹線対策費	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	平成30年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	426001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	公共交通ネットワークの構築	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標		
北陸新幹線の用地取得事務及び建設を円滑に実施するため、事業主体である独立行政法人 鉄道・運輸機構の新幹線建設事業等に協力する事業。地元と鉄道・運輸機構及び関係機関(県、県土地開発公社、請負業者、土地改良区等)との関係調整を行う。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)							
	北陸新幹線建設事業関係の地権者及び新幹線予定地沿線住民、町内会	地区	8	8	8	8	8	
	① 新幹線予定地沿線の地区数(校下)	地区	1	1	0	0	0	
手段	<平成23年度の主な活動内容>							
	・北陸新幹線沿線の地権者、地域住民等に対する用地及び工事の地元説明会の開催 ・鉄道運輸機構、県、沿線地域住民との連絡調整 ・交付金申請事務 ・用地交渉などの連絡調整 ・土地境界立会い ・地元要望、回答のとりまとめ等 ・工事安全対策	回	35	30	1	1	1	
	スクールバス運行委託 *平成24年度の変更点 スクールバスの運行は、実施しない	の数	579	270	0	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)							
	北陸新幹線沿線の地権者、住民に対して新幹線建設に関する説明会等を行い、理解と協力を得て、北陸新幹線建設工事を推進する。	円	760,000	380,000	0	0	0	
	③ 委託事業費	地区	0	0	0	4	8	
その結果	<施策の目指すすがた>							
	誰もが利用しやすい公共交通が整っています。	地区	8	8	8	8	8	
	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
平成13年4月、上越(仮称)・富山間工事着手がきっかけで始まる。		(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	756	361	0	0	0	
		(4)一般財源(千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)	756	361	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数(人)	2	1	1	1	1	
新幹線開業目標が平成26年度に設定されているため、平成21年度までは用地及び工事説明、交渉、打合せを並行して行っていたが、22年度以降は工事に関する説明、打合せが中心となる。22年9月に、諏訪町内に「魚津鉄道軌道建設所」が開設され、いよいよ軌道工事や電気設備工事が始まった。		②事務事業の年間所要時間(時間)	300	200	30	30	30	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)	1,262	841	126	126	126	
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	2,018	1,202	126	126	126	
		(参考)人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
新幹線建設事業開始前に各地区の新幹線対策連絡協議会より鉄道運輸機構・市に対し要望書が提出され、それに対し各地区協議会に対し回答をしている。		● 把握している	富山県内は用地取得がほぼ終わりすべての工事が発注された。他市も26年度末完成を目指し、順調に工事が進められている。22年9月には、諏訪町内に「魚津鉄道軌道建設所」が開設され、いよいよ軌道工事や電気設備工事が始まった。スクールバスは魚津市だけで運行している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業を行うことにより、新幹線沿線の地区住民の理解を得ることができ、新幹線建設事業が推進され、将来、誰もが利用しやすい公共交通が整うことになる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 この事業を行うことにより、新幹線沿線の地区住民の理解を得ることができ、新幹線建設事業が推進され、将来、誰もが利用しやすい公共交通が整うことになる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 新幹線の開通は富山県の施策であるため、今後も同程度の関わりが続くと思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 スクールバスの運行は23年度で終了したため、この事務にかかる時間は軽減される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事業者である機構が事業費を全額負担しているため、受益者負担はなくてよい。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 スクールバスについては他市町村では新幹線事業では運行されていないので比較できない。安全対策として実施しているので、原則として、新幹線建設事業者負担であるべきであると考えている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成23年9月で六郎丸地内の工事が終了したので、スクールバス運行が終了した コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	平成26年度末に新幹線事業が終了し、以後用地整理等が行われる 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
北陸新幹線の平成26年度末開業に向けて円滑に事業を促進するため、今後も継続する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42630004	
事務事業名	北陸新幹線関連公共施設整備事業	
予算書の事業名	9.北陸新幹線関連公共施設整備事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	平成30年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	426003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	在来線の利便性向上	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 北陸新幹線の建設地域において、新幹線に関連した公共施設の整備を促進することにより、地域の振興及び生活環境の整備並びに新幹線建設の円滑な促進を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 北陸新幹線建設地域及び新幹線予定地沿線住民	① 新幹線予定地沿線の地区数 (校下)	地区	8	8	8	8	8
		② 北陸新幹線関連公共施設整備事業の委託事業箇所数	箇所	1	1	1	0	0
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 準用河川鴨川の橋梁付け替え事業	① 地元説明会数、打合せ回数、地権者との交渉回数等	回	35	30	10	1	1
	*平成24年度の変更点 農道新設に伴う用地買収及び橋梁改修事業	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 北陸新幹線沿線の地域に対して周辺公共施設を整備することで、新幹線と共存し地域振興を図る	① 新幹線建設が完成した地区数	地区	0	0	0	4	8
		② 新幹線事業用地がほぼ取得された地区数 (校下)	地区	8	8	8	8	8
		③ 北陸新幹線関連公共施設整備事業の事業完了箇所数	事業	7	7	8	8	8
その結果	<施策の目指すすがた> 誰もが利用しやすい公共交通及び公共施設が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年4月、上越 (仮称) ・富山間工事着手がきっかけで始まる。		財源内訳		0	0	5,066	0	0
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	5,066	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		56,756	10,219	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		△ 10,874	45,218	10,132	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		45,882	55,437	15,198	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線開業目標が平成26年度に設定されているため、平成22年9月に、諏訪町地内に「魚津鉄道軌道建設所」が開設され、軌道工事や電気設備工事が行われている		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	4	4	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		780	440	780	390	390
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		3,280	1,850	3,280	1,640	1,640
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		49,162	57,287	18,478	1,640	1,640
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元地区より新幹線沿いの工事用道路を存続するよう要望が出ている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	北陸新幹線関連公共事業は、呉東地区はほぼ終わり、呉西地区が中心に事業が行われている。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業を行うことにより、新幹線沿線の地区住民の理解を得え、新幹線建設事業が円滑に進み、将来、誰もが利用しやすい公共交通が整う。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 新幹線通過地区については、鉄道建設に伴い、生活環境の整備を行う必要があり目的見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 地元要望を踏まえながら、新幹線建設事業が進められており、成果の目標はほぼ達成されている
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 用地費等の取得は行政単価で行われており、事業費の削減に努めている
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 周辺公共施設整備事業は、補助金交付要綱に基づき地元負担金が定められている
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 北陸新幹線関連公共施設整備事業については県で要綱が作成されており、各市町村平等である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成24年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	蛇田地区で道路用地の買収については行政単価での買収を行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成24年度で事業が終了予定である 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度の蛇田地区の農道整備を以って予定されていた事業は完了となる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42110010	
事務事業名	公共施設敷地造成事業	
予算書の事業名	11. 公共施設敷地造成事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成28年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
保健・医療・介護予防連携施設建設に伴う事業用地の取得及び道路等の公共施設の整備事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 土地所有者及び地元役員 公共施設建設予定地	→	① 事業用地	㎡	0	3,600	3,600	3,600	3,600
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 地元説明会の開催及び測量業務	→	① 地元説明会数、打合せ回数、地権者との交渉回数等	回	0	15	30	30	30
	*平成24年度の変更点 土地評価及び物件調査並びに土地所有者との用地交渉		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 周辺の市道整備等を行い、公共施設として市民に幅広く利用されている。	→	① 用地取得率	%	0	0	60	100	100
	② 工事進捗率		%	0	0	0	90	100	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 保健・医療・介護予防が一体となった拠点施設を中心に高齢化社会に対応した福祉サービスが提供できる		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 富山労災病院の建替え及び近年の介護認定者の増加に伴い、医療から在宅生活へスムーズに移行できるよう拠点的な役割を果たす組織が必要となった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	3,367	7,140	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	3,367	7,140	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後ますます少子高齢化に拍車がかかり、高齢化率が高くなるとともに要介護認定者も増加していくことが予想されるため、保健・医療・介護が緊密に連携をとる必要が生じてくる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	400	750	750
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,682	3,154	3,154
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	5,049	10,294	3,154
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 富山労災病院の建替えについては、既存敷地での建替えを地元から求められていた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	他市で同様の事業を実施している自治体はない				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業を行うことにより、今後の高齢化社会に対応した福祉サービスを市民に提供することができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 高齢化社会に対応した拠点施設の整備を行う必要があり目的見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 保健・医療・介護予防の連携施設の建設を目指しており、成果の目標は達成されると見込まれる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 登記業務など、職員が直接事務処理することで委託業務を一部削減できる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市の重要施策のひとつでもあるため、人件費の削減は困難である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 総合病院の敷地に隣接して、保健・医療・介護予防の連携強化を目指しており、受益機会は適正であると言える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担は発生しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	用地交渉を行い、公共用地の取得に取り組むと共に取得用地の登記業務は職員が直接事務処理を行い委託業務費の削減を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	富山労災病院の建替え工事に併せて事業を進める必要がある。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
民生部局が所管する保健・医療・介護予防連携施設の建設用地と現地にて改築される富山労災病院及び同施設へのアクセス道路となる市道用地を部局を横断して一括交渉することで円滑な事業用地取得が推進されると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230002	
事務事業名	市道等用地借上事業	
予算書の事業名	1. 道路維持一般管理事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080202
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	2. 道路維持費	

	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)</p> <p>市道借上地について、毎年度算定基準により借上料の支払を行う。 市道内における借上げ道路敷地を買収する。 借上地の境界等を特定させ、より正確な算定根拠による支払いを目指す。</p>								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>地権者、市道借上地</p>	→	対象指標	① 借上地権者数 件	89	89	87	85	83
			② 借上地面積 ㎡	14,101	14,101	13,902	13,702	13,502
			③					
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容> 適正な借上料の算定と支払い</p> <p>*平成24年度の変更点 なし</p>	→	活動指標	① 借上料支払件数 件	89	89	87	85	83
			② 借上地買収面積 ㎡	0	0	200	200	200
			③					
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>借上地を正確に把握し、適正な借上料を支払う。 借上地の買収。</p>	→	成果指標	① 借上地を買収した地権者総数/平成12年度の地権者総数 %	21.24	21.24	23.01	24.78	26.55
			② 借上買収総面積/平成12年度の借上げ総面積 %	16.22	16.22	17.40	18.59	19.78
			③					
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。</p>			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>昭和30年代頃の失業者対策事業や県から委託を受けた県道改良事業により、道路用地は買収ではなく借上げる形式で拡幅工事を先行実施していた。順次、借上地は用地費が予算化された段階で買収を実施してきているが、何らかの要因のため (価格や、行政に対する否定的な感情等) 買収できずにいる用地に対して借上料を支払っている。</p>		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	409	409	409	409	409
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	409	409	409	409	409
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>借上当時の地権者の世代交代により、当時の状況等が不明となり、状況把握が困難となってきている。</p>			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	830	830	830	830	830
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>なし</p>			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			● 把握している	借上げ契約料の算定は、固定資産税額、固定資産税評価額、米価によるもの等、市によって異なっている。				
			○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市道維持管理の前提条件であるため 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	地籍調査事業と連携することにより、借上げ地の特定が容易になり、正確な地番情報を基に借上げ解消への交渉につながる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	土地の買収単価は、実勢価格と比較して大変安価であり、用地費のこれ以上の削減は困難である。また、主に登記・測量業務に対する委託費については、業務が専門的で高度な知識と技能を要するため、市職員で実施することは困難 (または、大幅に時間を必要とするため人件費が高騰する) であるため、削減できない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	用地交渉は、基本的に地権者の都合に合わせて行うものであるため、こちらの工夫により業務時間を短縮することは困難であるため削減はできない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	受益者、つまり借上げ地の所有者に対しては一定の基準による賃借料を支払っているが、賃借料は周辺地の賃借料と比較しても安価で支払っている場合が多いため、現行のとおりとする。また借上げ地の買収をする場合には、行政単価による買収を行っている。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	賃借料は評価額に基づく価格又は米価に基づくものが多いが、他市と比して算定手法が同等であれば同様となっている。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	地籍調査事業の実施や区画整理事業の完了により、大規模な解消を目指す。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	地籍調査事業の実施や区画整理事業と連携し、大規模な解消を目指す。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
長年に亘る借上げ地契約は、世代交代や相続などにより現状の単価での契約更新が年々困難になると予想される。また、地籍調査事業や土地区画整理事業などの面的整備事業は地元関係者の事業同意を得るまでに年数を要する。このことから、面的整備事業との連携による大規模な借上げ地解消と併せ、地道な交渉による借上げ地の買収を引き続き進めていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	魚津市開発公社事務局事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	平成24年度
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	中村 正昭	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
財団法人魚津市開発公社は、魚津市開発計画の施策に即応して、魚津市内の地域開発並びに観光開発事業に必要な公共用地の取得、造成及び処分等を行い、市政の発展と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。本事業は、この目的達成のため、適正な事務局業務の運営を行うものである。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 財団法人魚津市開発公社	→	① とみ里団地以外の未処分地面積	㎡	3,423.33	3,423.33	-	-	-	
	② とみ里団地分譲区画数		区画	72	72	-	-	-		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 寄付行為に定める会議の開催、会計事務、公共用地の売却及び宅地分譲 *平成24年度の変更点 平成24年10月の清算決了に向けた事務処理	→	① とみ里団地以外の公社未処分販売件数	件	0	5	-	-	-	
	② とみ里団地分譲区画数		区画	7	31	-	-	-		
	③ とみ里団地現地説明会開催数		回	2	2	-	-	-		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 財団法人魚津市開発公社を適正に運営する	→	① とみ里団地以外の公社未処分処分率	%	0	100	-	-	-	
	② とみ里団販売進捗率		%	58	100	-	-	-		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策はない		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年ごろから市に代わって用地を先行取得する機関の必要性が高まり、市の全額出資により昭和43年度に当公社が設立された。				財源内訳	(千円)	0	0	-	-	-
				①国・県支出金	(千円)	0	0	-	-	-
				②地方債	(千円)	0	0	-	-	-
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	-	-	-
				④一般財源	(千円)	0	0	-	-	-
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	-	-	-
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成20年12月に公益法人制度改革3法が施行され、公社を形態移行(または解散)しなければならなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	-	-
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	720	1,100	1,100	-	-
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,028	4,626	4,626	-	-
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,028	4,626	4,626	-	-
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	-	-
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 公社所有地の早急な処分				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	同様の形態をとっている自治体は、県内では朝日町が該当する。				
				○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策につながるものではない。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input checked="" type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は予算として計上していない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 平成24年3月末で財団法人魚津市開発公社が解散することになったことから、平成24年度は清算結了の業務のみが残ることから、従前の事務量よりも削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 終了年度 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成24年度 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	削減
	中・長期的（3～5年間）	低下
平成24年10月の清算決了に向けた事務処理 平成24年度で業務終了の予定である		コストの方向性 成果の方向性

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
財団法人魚津市開発公社は平成24年3月末を以って解散し、平成24年10月に清算が完了する予定であり、当該事務事業は平成24年度で終了予定となる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41130003	
事務事業名	橋梁改修計画策定事業	
予算書の事業名	4. 橋梁改修計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成24年度
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	石倉 宙	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	耐震化の推進	

予算科目	コード3	001080201
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	1. 道路橋りょう総務費	

	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつある。これについて今後20年程度のうちに損傷が顕著になる恐れがある。市の橋梁修繕事業費の平準化と予防保全の実施による長寿命化及び修繕にかかる費用の低減を目的としている。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市が管理する市道橋	橋	-	213	213	-	-
手段 <平成23年度の主な活動内容> 5m以上の橋梁点検67橋を実施。2m以上の小規模橋梁について台帳整備と簡易診断を実施。 *平成24年度の変更点 5m以上の橋梁について長寿命化修繕計画を策定。2m以上の小規模橋梁についてひきつぎ台帳整備と簡易診断を実施。	橋	-	106	107	-	-
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画的な管理による橋梁修繕事業費の平準化。 定期点検による既存橋梁の健全度の把握。 予防保全の実施による長寿命化及び修繕にかかる費用の低減。	箇所	-	106	213	-	-
その結果 <施策の目指すすがた> 橋梁損傷の早期発見、早期対策でライフサイクルコスト縮減と市民交通の安全を図る。	%	-	49.77	100.00	-	-
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国的に昭和30年代後半から昭和50年代に整備された老朽化しつつある橋梁が目立って多い。こうしたものが今後20年間程の内に損傷が顕著になる恐れがあると言われている。国もこれに対する対応を地方自治体に求め交付金制度も整えている。魚津市においても他自治体と同様、この問題に対処する必要があると判断し、事業を開始した。	① 調査対象橋梁 ② ③					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の方針が転換し、これまでの事後的な橋梁の修繕及び架け替えから、長寿命化修繕計画に位置付けられた橋梁の予防的な修繕及び計画的架け替えに交付金制度が限られることとなった。長寿命化修繕計画の策定についても、国が支援を実施することとなった。	① 調査実施橋梁 ② ③					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	① 調査実施済橋梁 (累計) ② 調査実施率 ③					
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつある。これについて今後20年程度のうちに損傷が顕著になる恐れがある。市の橋梁修繕事業費の平準化と予防保全の実施による長寿命化及び修繕にかかる費用の低減を目的としている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 0 2,530 2,750 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 0 2,090 2,250 0 0 A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円) 4,620 5,000 0 0 ①事務事業に携わる正規職員数 (人) 0 4 4 0 0 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 0 660 660 0 0 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 0 2,775 2,775 0 0 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 0 7,395 7,775 0 0 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,205 4,205 4,205 4,205 4,205	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市全てでH23~H25に長寿命化修繕計画を策定予定。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道橋梁の健全性を維持することは施策を実現する上で重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和 27 年法律第 180 号) 第 4 2 条第 1 項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 5m以上の橋梁について業務委託し点検しているが、その部分を直営で点検すると人件費が増加してしまう。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 5m未満の橋梁を市職員で点検しているが、その部分を委託すると事業費が増加してしまう。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者となっているため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		終了年度 平成24年度
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
特になし。		
平成24年度で事業完了		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成25年度以降は、橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急性、重要性の高い橋梁から順次事業化に取り組み市道橋の予防的な修繕及び計画的な架け替えを行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	4222003	
事務事業名	市道バリアフリー事業	
予算書の事業名	4.市道バリアフリー事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	石倉 宙	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	生活道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び富山県福祉条例の趣旨に基づき、歩道の段差を解消や、視覚障害者誘導ブロックを設置する工事を行い、歩行者の通行の利便性を向上させる。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 事業対象道路	→ 対象指標	① 事業対象路線・箇所 ② 事業対象道路延長 ③	箇所 m	6 1,770	6 1,770	- -	- -	- -
	手段	→ 活動指標	① 事業実施路線・箇所 ② 事業実施道路延長 ③	箇所 m	2 590	1 90	- -	- -	- -
			① 事業実施路線・箇所 (累計) ② 事業実施率 ③	箇所 %	5.00 83.30	6.00 100.00	- -	- -	- -
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 歩道の段差等を解消する。	→ 成果指標	① 事業実施路線・箇所 (累計) ② 事業実施率 ③	箇所 %	5.00 83.30	6.00 100.00	- -	- -	- -
その結果	<施策の目指すすがた> 道路のバリアフリー化が進捗し、市民のだれもが安全・快適に移動できる、暮らしやすいまちが形成されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年11月に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法)が施行され、魚津市においても「魚津市交通バリアフリー基本構想」を平成14年9月に作成し、道路のバリアフリー化を示した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	5,500	1,113	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	4,400	774	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	896	137	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	10,796	2,024	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、ますます高齢化が進み必要性は高くなると考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	0	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	340	0	0	0	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	1,430	0	0	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	13,319	3,454	0	0	0	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 大規模な歩道のバリアフリー化(段差解消)は、近隣他市では未整備。						
		● 把握している ○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業実施によりこれまで以上に誰もが使いやすい市道とすることができ、これは施策を実現する上で重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	バリアフリー法、県民福祉条例
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の経費で施工しており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限での業務であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体が受益者となっているため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成23年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成23年度で事業完了 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成23年度で事業完了 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成14年に策定した「魚津市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定経路のバリアフリー化は平成23年度を以って完了となったが、市が実施する道路改良事業などによる歩道整備にあたってはバリアフリー化に努め、今後とも安全・快適な道路空間の確保を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41110003	
事務事業名	緊急浸水対策計画策定事業	
予算書の事業名	4.緊急浸水対策計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 二級河川鴨川においては、過去に度重なる浸水被害が発生しており、平成10年には鴨川町地区にて溢し、多大なる浸水被害を及ぼしている。この対策として平成16年に鴨川放水路が計画策定され、下流域より順次改修は進められてきてはいるが、事業完成までに約20年と多大な年月を要する。このことから、早期に実現可能な浸水被害軽減対策を講じる必要があり、本業務にてその対策手法について検討する。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川流域	対象指標	① 流域面積	km ²	-	3.3	-	-	-
手段 <平成23年度の主な活動内容> 緊急浸水対策計画策定 *平成24年度の変更点 平成23年度で完了	活動指標	① 流下能力検証	km	-	3.4	-	-	-
		② 緊急浸水対策計画策定	km ²	-	3.3	-	-	-
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川流域の浸水被害を軽減する	成果指標	① 浸水被害件数	件	-	0	-	-	-
その結果 <施策の目指すがた> 浸水被害の軽減	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 鴨川放水路が計画策定され、下流域より順次改修は進められてきてはいるが、事業完成までに約20年と多大な年月を要する。このことから、早期に実現可能な浸水被害軽減対策を講じる必要があるため	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	2,913	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	972	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	3,885	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年多発傾向にあるゲリラ豪雨により、浸水被害発生の可能性が増大している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	3	0	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	500	0	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	2,103	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	5,988	0	0	0	0
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) あり 魚津市総合計画第9次基本計画案の答申で、「雪解時の床下浸水やゲリラ豪雨などへの浸水対策として、鴨川放水路の早期整備に努めていただきたい。」とある。	◆県内他市の実施状況	把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 5市で同様の事業を行っている					
		把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 策定した計画に基づき対策事業を進めることによって、浸水被害を軽減することは施策を実現する上で重要である。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法第二条第1項
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の経費で実施しており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限での業務であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 市民全体が受益者となっているため。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		終了年度 平成23年度
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
	平成23年度で事業完了	
	平成23年度で事業完了	

★一次評価（課長総括評価）	
平成24年度以降は、策定した緊急浸水対策計画に基づき各施設管理者等が事業を実施して、鴨川流域の浸水被害の軽減に努めていく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41120001			
事務事業名	土木災害復旧事業			
予算書の事業名	1.土木災害復旧事業			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	石倉 宙	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001110201
会計	一般会計	
款	11. 災害復旧費	
項	2. 土木災害復旧費	
目	1. 公共災害復旧費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
異常な天然現象により被災した公共施設 (道路、河川等) の復旧を行う事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被災した公共施設 (道路、河川等)	→	① 被災した公共施設 (道路、河川等) の箇所	箇所	4	1	2	2	2	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 災害に伴う道路復旧	→	① 復旧した箇所数	箇所	4	1	2	2	2	
	*平成24年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被災した公共施設 (道路、河川等) を復旧することにより、安全で安心な市民生活を確保する。	→	① 復旧率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 万一自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 昭和26年3月31日公共土木災害復旧事業費国庫負担法施行				財源内訳	(千円)	8,397	3,108	14,067	6,269	6,269
				(千円)	4,100	0	6,442	3,100	3,100	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	103	1,816	231	231	231	
				(千円)	12,600	4,924	20,740	9,600	9,600	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、集中豪雨及び地震等の被災の原因となる異常な天然現象が多く、災害が発生しやすい状況になってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	11	4	11	11	11
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,320	600	1,320	1,320	1,320
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,551	2,523	5,551	5,551	5,551
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	18,151	7,447	26,291	15,151	15,151
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 被害があった場合は、市民から早急な復旧を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市とは自然立地状況が異なることから被災の状況も異なる。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公共施設の被災は、市民生活に重大な影響が生じるため、それを復旧させることは施策に大いに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和 27 年法律第 180 号) 第 42 条第 1 項 河川法 (昭和 39 年法律第 167 号) 第 2 条第 1 項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限での業務であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 施設管理者が実施すべきであり、受益者負担を求める余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		
昨今、これまでの記録を超える降雨量による激甚な災害が多く発生しており、被災を受けた施設の復旧を迅速に行うことに対する地域の要望、市民の関心が高まってきている。このため、市は災害復旧を迅速に対応し、市民の安全・安心を確保する必要がある。	二次評価の要否	
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230006	
事務事業名	市道維持補修事業	
予算書の事業名	2.市道維持補修事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	大黒 一宏	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080202
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	2. 道路維持費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持補修し、健全な道路としての機能・環境を保全する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の市道	① 修繕要望件数	件	223	235	160	160	160
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 道路構造物に対して維持補修を実施。	① 実施件数	件	179	206	128	132	136
	*平成24年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路の機能を保全している。	① 実施率 (実施件数/修繕要望件数)	%	80.27	87.66	80.00	82.50	85.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市道管理者が行う維持管理業務 市道の安全通行確保		財源内訳	(千円)	18,159	990	0	1,500	1,500
		(1)国・県支出金	(千円)	1,400	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	15,403	77	14,946	15,000	15,000
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	24,780	45,710	21,251	30,000	30,000
		(4)一般財源	(千円)	59,742	46,777	36,197	46,500	46,500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路施設の老朽化や交通量の増加に伴い、補修のサイクルが短くなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	14	14	14	14
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,680	4,500	4,000	4,000	4,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	15,474	18,923	16,820	16,820	16,820
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	75,216	65,700	53,017	63,320	63,320
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 年間を通じて市民から道路陥没等異常があるとの連絡がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 細かな実施状況は把握できないため。				
		<input type="radio"/> 把握している	⇒					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道の維持補修を通じて機能を保持することは、安全で円滑な交通のために極めて重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第42条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 修繕要箇所すべての修繕を目指し、少しでも実施率をあげたい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施工方法や使用材料等を精査しコスト削減に努めており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の作業時間であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体 (不特定) が受益者となっているため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体 (不特定) が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	舗装、側溝等の道路施設の老朽化が進み、修繕箇所が増えてきているため、計画的に実施する必要あり 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
維持補修は、安全で円滑な交通を確保するための重要な業務であり、今後も継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230006	
事務事業名	消雪施設維持管理事業	
予算書の事業名	2.市道維持補修事業、(款)13.諸支出金(項)2.災害応急措置費(目)1.災害応急措置費(事業名)3.土木災害応急措置事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1.施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	大黒 一宏	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001080202
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	2. 道路維持費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
地下水、河川水を利用した散水消雪施設の維持管理				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の市道に設置されている消雪施設	⇒	① 消雪施設散水管延長	m	32,795	33,938	33,938	33,938	33,938	
	② 消雪施設修繕要望件数		件	8	12	15	18	21		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①消雪施設の冬期前点検、②冬期中修繕	⇒	① 冬期前点検延長	m	32,795	33,938	33,938	33,938	33,938	
	*平成24年度の変更点 予算の一本化		② 消雪施設修繕件数	件	8	12	15	18	21	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正かつ正常に動作し、道路の消雪が行われる。	⇒	① 使用されている消雪施設散水管延長	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 消雪施設修繕率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市道に消雪施設を設置したことによる。				財源内訳	(千円)	0	515	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	172	0	0	0
					(千円)	12,560	12,819	12,036	12,036	12,036
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,560	13,506	12,036	12,036	12,036
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消雪施設の老朽化が進んでいる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	10	8	8	8
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,860	1,100	1,100	1,100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	7,821	4,626	4,626	4,626
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,186	21,327	16,662	16,662	16,662
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から消雪施設の異常等連絡がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	⇒ 細かな実施状況は把握できないため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道の維持補修を通じて機能を保持することは、安全で円滑な交通のために極めて重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第42条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 通常の維持管理費用は大幅な変動は無いが施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模修繕が必要となる場合があると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の作業時間であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市で設置する消雪施設は道路の付属物であるため、道路法第49条の規定により管理に関する費用は市が負担しなければならない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体 (不特定) が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	消雪施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要がある。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
維持補修は、安全で円滑な交通を確保するための道路管理の最も重要な作業であり、今後、ますます重要な事務事業となる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	4222002			
事務事業名	市道改良舗装事業			
予算書の事業名	2.市道改良舗装事業			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	生活道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、歩道の不足や幅員の不足等により市民生活に支障を来している市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行ない用地補償を行う。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の市道	→ 対象指標	① 市道延長 m	401,808	401,942	402,500	403,000	403,500
手段 <平成23年度の主な活動内容> 市道改良工事件数7件 市道舗装工事件数11件 の実施 *平成24年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 改良済延長 m	305,962	307,261	308,000	308,500	309,000
		② 舗装済延長 m	376,453	377,354	378,000	378,500	379,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 改良工事、舗装工事の施工により利便性が向上する。	→ 成果指標	① 市道改良率 %	76.15	76.44	76.52	76.55	76.58
		② 市道舗装率 %	93.69	93.88	93.91	93.92	93.93
その結果 <施策の目指すすがた> 身近な生活道路網が整備され、毎日の通勤通学や買い物などが便利になっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市政当初からあると考えており、車社会へと移行するにあたって、道路の拡幅及び舗装等を市道の管理者が行ってきている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	278	321	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	90,322	56,453	46,800	55,000	55,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	90,600	56,774	46,800	55,000	55,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始時期から今日にかけて、車を使う頻度、車の台数、人口、道路の規格等、さまざまな面において交通社会は変化している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	6	6	6	6
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,400	2,100	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	5,887	8,831	6,308	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	96,487	65,605	53,108	61,308	61,308
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地区の要望として、狭小な道路の拡幅改良及び未舗装の舗装化の要望が多くある。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	把握している内容又は把握していない理由の記入欄				
		○ 把握していない	・道路現況調査(統計から見た魚津市道の姿)				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道を改良、舗装することにより快適な道路機能の強化に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和 27 年法律第 180 号) 第 16 条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 道路改良工事を実施する際、工法選定でのコスト面で有利な資材等を使用しており、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限度の人員で行っており、削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 道路管理者が実施すべきであり、受益者負担を求める余地は無い。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性													
(1) 評価結果の総括 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 成果向上の余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> コスト削減の余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり											
(2) 今後の事務事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善													
	年度												

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民生活に密着した市道の改良舗装を行う事業であり、地区などからの要望も多いことから、今後も計画的に進めていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41110002			
事務事業名	河川維持事業			
予算書の事業名	3. 河川維持事業			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	浸水対策の強化	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
通水の確保及び生活環境の悪化を未然に防ぐための維持修繕工事並びに災害・浸水等の防止のための護岸・河床の改修工事を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、普通河川	→	① 準用河川延長	m	8,464	8,464	7,700	7,700	7,700	
	② 普通河川の改修・維持修繕要望件数		件	53	43	40	40	40		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 普通河川、準用河川の改修・維持修繕工事	→	① 準用河川改修済延長	m	5,089	5,093	5,120	5,140	5,200	
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 普通河川の改修・維持修繕実施件数	件	42	39	32	32	32	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川が改修され機能が維持される。	→	① 準用河川改修実施率	%	60.13	60.17	66.49	66.75	67.53	
	② 普通河川の改修・維持修繕実施率		%	79.2%	90.7%	80.0%	80.0%	80.0%		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 風水害による被害を未然に防止するための河川・用水路が整備されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 準用河川については、遅くとも昭和47年には指定がされていたためその時期には開始していたと考えられる。普通河川については開始時期は不明である。				財源内訳	(千円)	34,493	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	6,354	14,951	11,500	12,000	12,000	
				(千円)	40,847	14,951	11,500	12,000	12,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	12	9	9	9
急速な宅地開発による雨水排水の増加 短時間の集中(ゲリラ)豪雨の増加				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,900	4,060	4,060	4,060	4,060
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	12,195	17,072	17,072	17,072	17,072
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	53,042	32,023	28,572	29,072	29,072
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から改修による溢水対策や、機能維持のための補修工事の要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→ 細かな実施状況は把握できないため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 河川の改修による水害対策は、施策に大いに直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法第59条及び第100条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施工方法や使用材料等を精査し、既にコスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 準用河川については、河川法第59条及び第100条により、管理に要する費用は市が負担する必要がある。普通河川については法的な根拠はないが、治水の観点から市の費用負担で実施する必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 上記のとおり、準用河川については受益者負担を求めるとはできず、普通河川については治水の推進のために市の負担で計画的に施工する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
河川の改修及び維持補修は、浸水被害を防止市民生活に身近な水環境を保全するための重要な業務であり、今後も継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42230005	
事務事業名	道路等除排雪業務委託事業	
予算書の事業名	3. 土木応急災害措置事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	維持管理係	
記入者氏名	大黒 一宏	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	道路維持管理体制の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
道路及び市有施設の除排雪作業を業者に委託				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市道及び市有施設	→	① 市道延長	m	401,808	401,942	402,800	403,300	403,800
	② 歩道延長			m	28,318	28,318	29,000	29,200	29,400	
	③ 市有施設数			箇所	79	82	82	82	82	
手段	<平成23年度の主な活動内容>	市道及び市有施設の除排雪	→	① 車道機械除雪延長	m	242,915	243,997	244,500	245,140	245,780
	*平成24年度の変更点			② 歩道除雪延長	m	10,658	10,658	10,950	11,100	11,250
	変更なし			③ 市有施設除雪実施数	箇所	79	82	82	82	82
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	除排雪を行うことで、安心して通行できる状態にする。	→	① 車道の除雪率	%	60.46	60.70	60.70	60.78	60.87
	② 歩道の除雪率			%	37.64	37.64	37.76	38.01	38.27	
	③ 市有施設除雪実施率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すすがた>	道路の除雪が適切に行なわれ、安全で円滑な交通が確保されている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	6,000	40,705	8,433	8,433	8,433
市制発足時から考えている。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	15	101	101	101
					(4)一般財源 (千円)	127,688	199,353	99,564	111,534	111,534
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	133,688	240,073	108,098	120,068	120,068
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	16	18	18	18	18	
車社会となり、市民は除雪に敏感になってきており、迅速さ、車の走りやすさ、歩道の確保が今後もっと強く要求されると思われる。しかし、年々路線延長が増えており、現在の請負業者だけでは、市民が求める対応は難しくなってくる。これからは、市民の協力も必要であり、協体制の確立が必要となってくる。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,000	4,160	4,160	4,160	4,160	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	16,820	17,493	17,493	17,493	17,493	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	150,508	257,566	125,591	137,561	137,561	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
市民から除雪路線の追加や迅速な除雪が要望されている。				<input checked="" type="radio"/> 把握している	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の除雪計画 今後の課題(待機料、除雪業者の高齢化、除雪機械の老朽化、オペレーターの不足等) 					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道を除排雪することによって、通行の円滑化が図れるので直結大
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	道路法 (昭和27年法律第180号) 第42条第1項
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 除排雪作業の委託費用であり、降雪量の多少により事業費が増減するため、一律に削減することは困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限度の人員で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 道路管理者が実施すべきであり、受益者負担を求める余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性													
(1) 評価結果の総括 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 成果向上の余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> コスト削減の余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 適切</td> <td><input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり											
(2) 今後の事務事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善													
	年度												

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	出動基準の周知徹底 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	地域ぐるみの除排雪作業の促進 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
降雪量により総費用が大きく増減するため一律の削減は困難であるが、委託業者への除雪出動基準の遵守や地域ぐるみでの除排雪作業の促進により費用の縮減に努める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	